

# 四 国 電 力 「 経 営 概 況 」

～ 経営効率化計画の達成状況ならびに収支の状況等について ～

平成17年4月  
四国電力株式会社

## 目 次

はじめに	-----	1
経営の総合目標	-----	2
効率化計画の達成状況		
1．効率的な設備形成と運用	-----	3
2．業務の効率化、組織の活性化	-----	5
3．さまざまな分野における効率化	-----	6
電気料金の状況	-----	8
収支の状況	-----	9
[参考資料]	-----	11

はじめに

日頃、皆さまには、当社の事業運営に格別のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

電気事業におきましては、本年4月より、全ての高圧のお客さまに自由化対象が拡大されたことをはじめ、卸電力取引所の運用開始や振替供給料金の廃止といった新たな制度改革により、当社を取り巻く競争環境は一段と厳しさを増しております。

当社は、こうした競争と変革の時代におきましても、お客さまや株主の皆さまから引き続き信頼され、支持していただける企業を目指し、よんでんグループが一体となって、サービスの向上やさらなる効率化の推進をはかるとともに、さまざまな経営課題に積極果敢に挑戦してまいり所存です。

本冊子は、経営効率化計画の取り組み状況や最近の収支状況等を中心に、当社の経営概況をとりまとめたものです。是非、ご高覧いただき、ご意見、ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

## 経営の総合目標

当社では、収益性と安定性の観点から事業活動を総合的に評価するための指標として、

- ・ 総資本営業利益率（R O A） …… 収益性をはかる指標
- ・ 株主資本比率 …… 安定性をはかる指標

を経営の総合目標に掲げ、その達成に向けてよんでんグループが一丸となって取り組んでおります。

平成16年度においても、引き続き経営効率化を推進するとともに、さまざまな経営課題にも積極的に取り組んだ結果、以下のとおりとなりました。

・ R O A （16年度・連結）	4.4%
・ 株主資本比率 （16年度末・連結）	28.3%

総資本営業利益率（R O A）の推移（連結） (億円)

	平成14年度	15年度	16年度
総資本 (A) (前年度末 + 当年度末) / 2	14,801	14,253	13,843
営業利益 (B)	690	599	608
R O A (B/A)	4.7%	4.2%	4.4%

株主資本比率の推移（連結） (億円)

	平成14年度末	15年度	16年度
総資本 (A)	14,450	14,056	13,631
株主資本 (B)	3,712	3,781	3,853
株主資本比率 (B/A)	25.7%	26.9%	28.3%

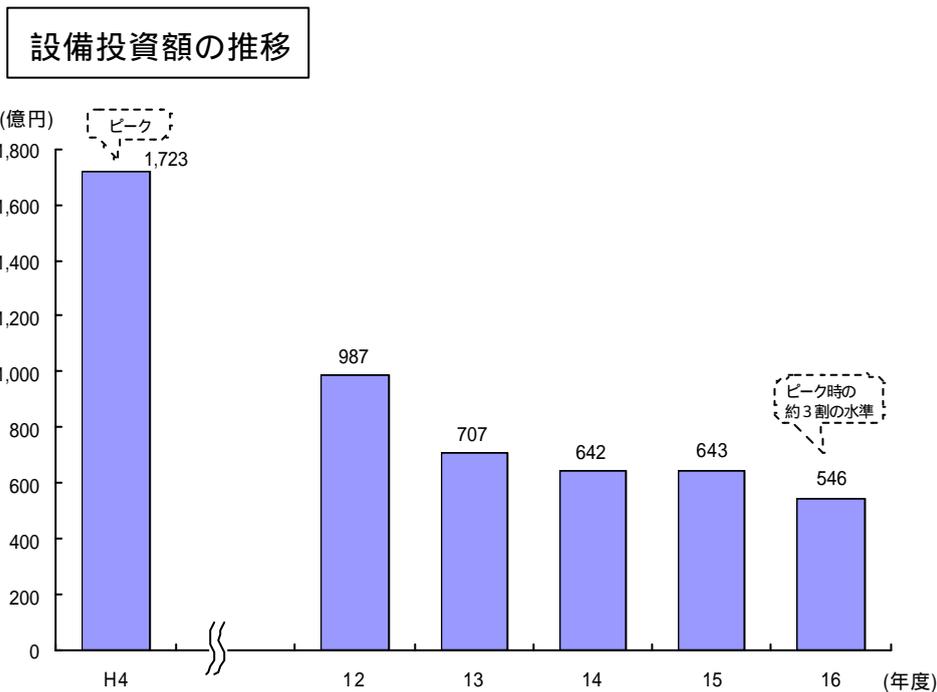
# 効率化計画の達成状況

## 1. 効率的な設備形成と運用

### (1) 設備投資の抑制

平成16年度の設備投資額は546億円となり、当初の計画値(576億円)を約30億円下回る水準に抑制しました。  
なお、これは、ピーク時(平成4年度)の約3割の水準となっております。

当社は、電力需要の増加に対応して計画的に設備の改良・増強を実施しておりますが、その実施にあたっては、安全性の確保と安定的な電力供給を前提に、工事を厳選のうえ、設計の合理化や機器仕様の見直しを行うなど、効率的な設備形成と運用に取り組んでおります。

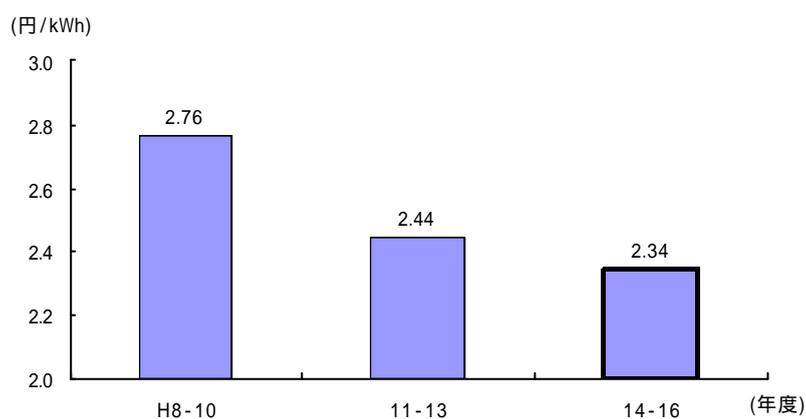


## ( 2 ) 修繕費の抑制

平成14～16年度の間、修繕費(販売電力量あたり)は2.34円/kWhとなり、計画どおり着実に低下しております。

発電所や送配電線の保守・修繕にかかる費用は、設備の拡充や経年化に伴い増加が見込まれますが、安全性の確保と安定的な電力供給を前提に、グループ企業の技術力や人材を効果的に活用しながら、最大限の創意工夫を凝らすことにより、供給信頼度を落とすことなく修繕費の削減に努めております。

修繕費(販売電力量あたり)の推移



## 2. 業務の効率化、組織の活性化

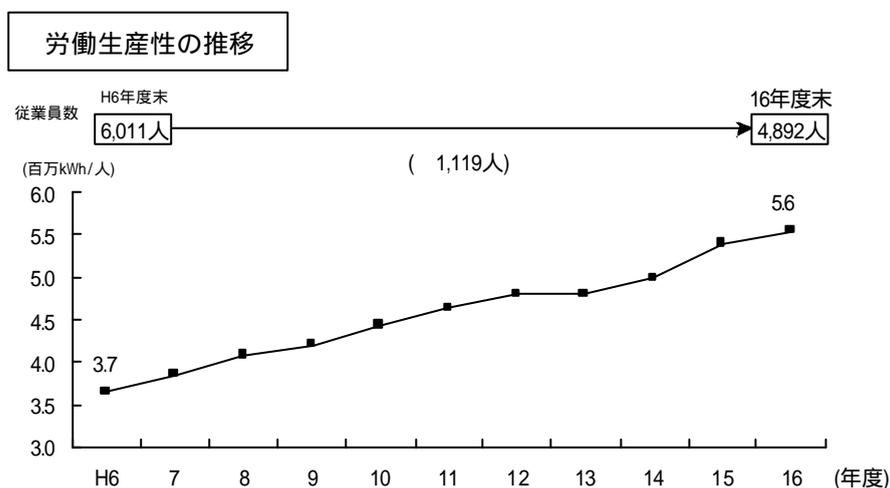
業務運営の効率化や組織の活性化、要員のスリム化を通じ、平成6年度から16年度までの10年間で、労働生産性(従業員1人当たり販売電力量)は5割程度向上しております。

当社は、効率的な業務運営に向けた取組みや組織の活性化・要員のスリム化のための諸施策にいち早く取り組んでおります。

具体的には、

- ・ 経理、資材調達、人事労務といった業務をグループ大でシェアードサービスセンターに集約
- ・ 転籍、自由選択定年制度の導入
- ・ 新規採用者の抑制 (H6年度 193人 H11年度 79人 H16年度 82人)

などを実施してきた結果、従業員数は平成6～16年度までの10年間で1,119人減少しています。



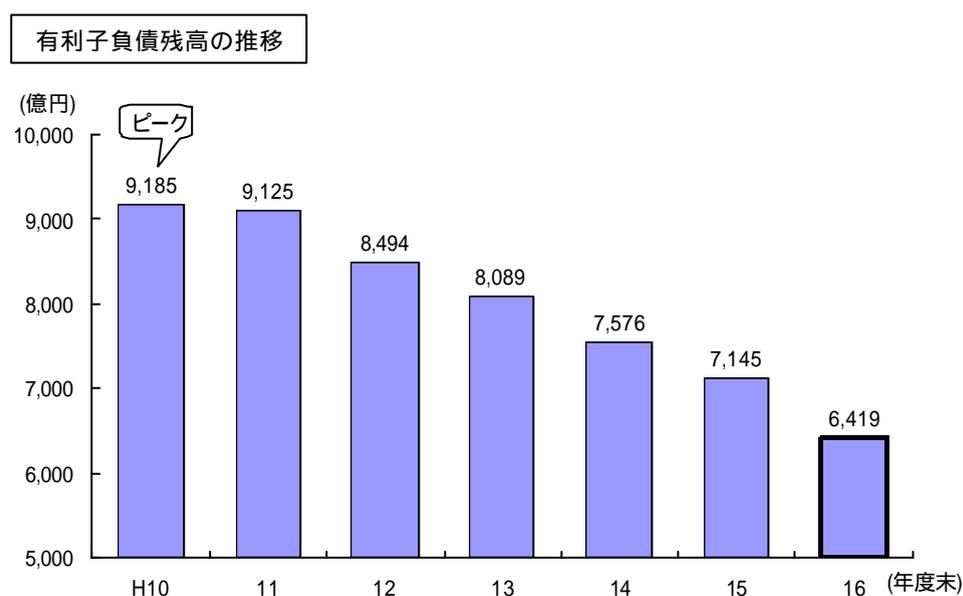
### 3. さまざまな分野における効率化

#### (1) 有利子負債の圧縮

平成16年度の有利子負債残高は、6,419億円となり、前年度末から726億円を削減いたしました。

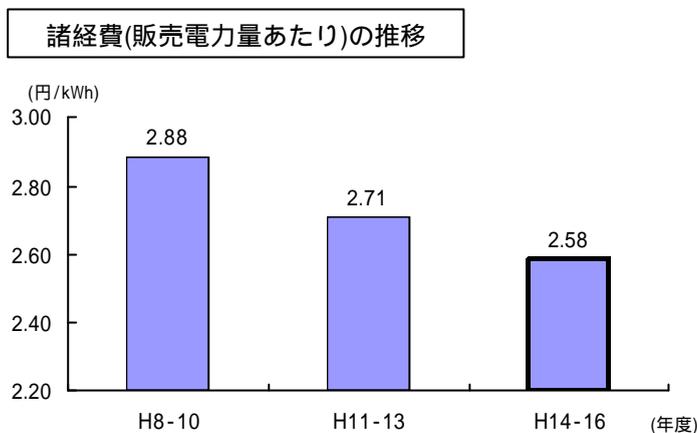
当社は大型電源開発の一巡に伴う投資回収や、設備投資の効率化などによって生じた資金を借入金や社債の返済に充当することにより、有利子負債の削減を積極的に進めております。

また資金調達にあたっては、市場金利の動向などにも留意しながら、調達コストの低減に努めています。



## (2) 諸経費の節減

平成14～16年度の間の諸経費(販売電力量あたり)は、2.58円/kWhとなり、着実に減少しております。



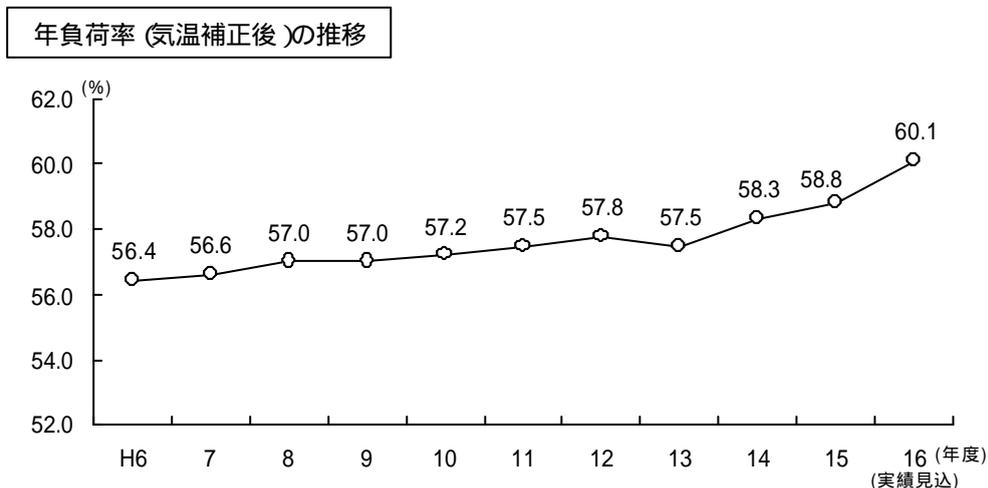
## (3) 負荷の平準化

平成16年度の年負荷率は60.1%となり、目標とする60%を達成いたしました。

電気の使われ方は、季節や時間帯によって大きく変化します。当社はこうした電力使用量の変動幅をならすために「負荷平準化」に取り組んでおり、

- ・お客さまにもメリットとなり、負荷平準化にも役立つ料金メニューの導入
- ・電気温水器や蓄熱式空調システム等の普及促進
- ・地域熱供給事業の拡大

等を積極的に推進することにより、負荷率は着実に向上しております。



## 電気料金の状況

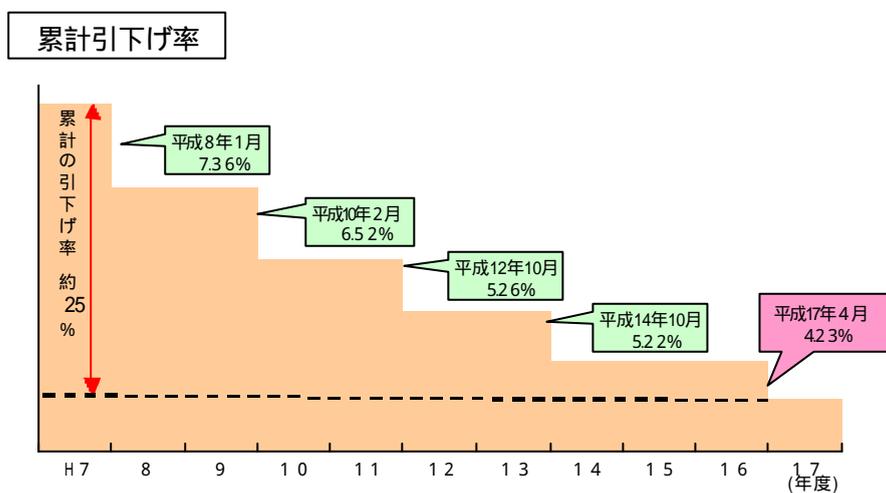
当社は、従来より「よんでん効率化計画」のもと、経営全般にわたる効率化を推進し、その成果については、

- ・電気料金の引下げやお客さまサービスのさらなる充実のほか
- ・安定配当の継続
- ・財務体質の強化

などを通じて、お客さまや株主の皆さまのご期待にお応えしてきております。

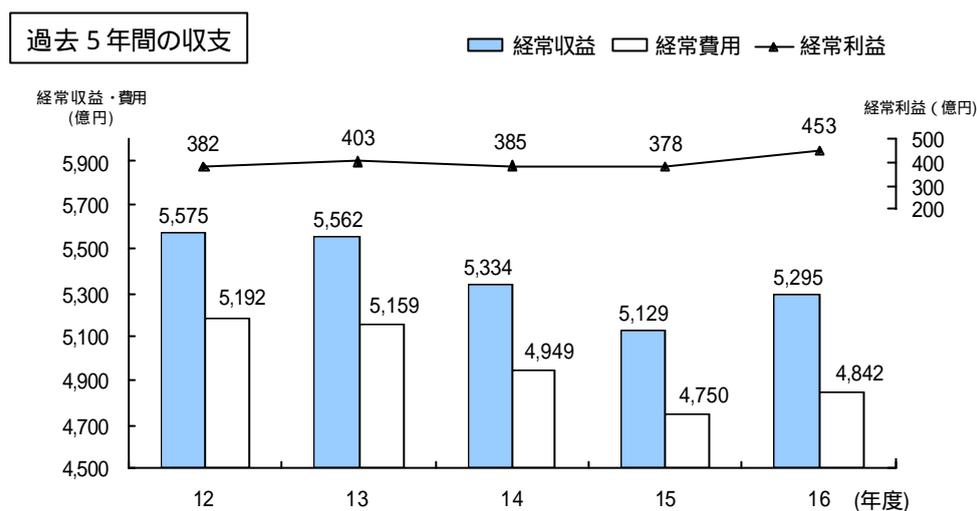
このうち、電気料金については、本年4月から電灯・電力平均で 4.23%の引下げを実施しており、平成8年以降の累計引下げ率は約 25%に達しております。

当社は、こうした料金引下げを通じて、価格競争力を維持するとともに、お客さまに魅力ある料金メニューを提案することで、お客さまサービスの充実に努めております。



## 収支の状況

電気料金引下げの実施があった一方で、経営全般にわたる効率化や有利子負債の削減による支払利息の減少などにより、期間を通じて適正な利益水準を確保し、安定配当を継続することができました。



なお、この間の経営成果の配分につきましては、

- ・お客さまに対して、12年10月、14年10月の2度にわたり料金引下げを実施
- ・株主の皆さまへは、安定配当を継続するとともに、自己株式の買受け・消却を実施
- ・財務体質の強化に向けた有利子負債の削減

など、経営基盤のさらなる強化に資するよう、有効かつ適切な活用を図っております。

## 収支実績[単独]

(単位：億円)

		平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
経常収益	売上高					
	料金収入	5,419	5,387	5,176	4,972	5,104
	託送収益ほか	148	163	149	147	170
	計	5,567	5,550	5,326	5,119	5,274
	財務収益ほか	7	12	8	9	21
	合計	5,575	5,562	5,334	5,129	5,295
経常費用	人件費	642	705	749	788	682
	燃料費	616	534	537	457	663
	購入電力料	412	502	453	490	527
	減価償却費	1,160	1,046	962	891	858
	修繕費	637	645	637	598	636
	支払利息	315	275	265	194	171
	その他費用	1,407	1,450	1,343	1,328	1,302
	合計	5,192	5,159	4,949	4,750	4,842
経常利益		382	403	385	378	453
特別損失		103	81	-	-	-
渴水準備金引当		-	-	-	8	26
法人税等		100	116	139	115	145
当期純利益		178	205	246	254	281

(注) 1. 億円未満は切り捨てて表示。

2. 附帯事業費用は、平成12～13年度については全額その他費用に記載、平成14年度以降については各費用科目ごとに記載している。

## 販売電力量

(単位：百万kWh)

	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
電 灯	8,610	8,689	8,934	8,858	9,172
電 力	17,076	17,079	17,314	17,415	18,039
電灯・電力合計	25,686	25,768	26,248	26,273	27,211
融 通 等	8,707	6,599	7,979	7,418	8,233

## [参考資料]

### 1. 貸借対照表[単独]

(億円)

		平成12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
資産の部	固定資産	14,298	13,692	13,232	12,860	12,405
	うち電気事業固定資産	12,221	11,631	10,991	10,473	10,013
	うち核燃料	921	949	989	1,064	1,087
	うち投資その他の資産	1,027	982	1,081	1,127	1,141
	流動資産	548	583	571	560	648
資産合計		14,847	14,276	13,803	13,421	13,054
負債・資本の部	負債合計	11,246	10,864	10,366	9,955	9,527
	うち社債・借入金	8,494	8,089	7,576	7,145	6,419
	うち引当金	1,892	1,972	2,032	2,063	1,982
	資本合計	3,601	3,411	3,437	3,466	3,526
	資本金	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455
	資本剰余金	351	351	351	351	352
	利益剰余金	1,717	1,659	1,677	1,709	1,769
	株式等評価差額金	76	48	39	79	81
	自己株式	-	103	87	130	131
負債・資本合計		14,847	14,276	13,803	13,421	13,054

### 2. 発電設備

(千kW)

		平成12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
水力		[18] 1,445	[18] 1,453	[18] 1,469	[18] 1,469	[18] 1,471
	石炭	[23] 1,906	[23] 1,906	[23] 1,906	[25] 2,055	[25] 2,055
火力	石油・ガス	[34] 2,729	[34] 2,729	[34] 2,729	[32] 2,590	[32] 2,590
	計	[57] 4,635	[57] 4,635	[57] 4,635	[57] 4,645	[57] 4,645
原子力		[25] 2,022	[25] 2,022	[25] 2,022	[25] 2,022	[25] 2,022
計		[100] 8,102	[100] 8,110	[100] 8,126	[100] 8,136	[100] 8,138

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載

2. [ ]内は構成比(%)

### 3. 発電電力量

(百万kWh)

		平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
水	力	[ 9] 3,299	[ 9] 3,244	[ 9] 3,279	[10] 3,814	[11] 4,276
火 力	石 炭	[34] 13,125	[36] 13,138	[37] 14,288	[38] 14,223	[38] 14,802
	石油・ガス	[18] 6,827	[16] 5,627	[13] 4,979	[12] 4,286	[16] 6,333
	計	[52] 19,952	[52] 18,765	[50] 19,267	[50] 18,509	[54] 21,135
原 子 力	[39] 14,799	[39] 14,006	[41] 15,564	[40] 15,076	[35] 13,713	
新 エ ネ ル ギ ー	[ 0] 17	[ 0] 25	[ 0] 33	[ 0] 63	[ 0] 81	
計	[100] 38,067	[100] 36,040	[100] 38,143	[100] 37,462	[100] 39,205	

(注)1. 他社からの受電分も含めて記載

2. [ ]内は構成比(%)

原子力利用率(%)	83.6	79.1	87.9	84.9	77.4
出水率(%)	95.7	88.6	91.0	105.5	123.3

### 4. 従業員の状況

(平成16年度末現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
4,892	39.5	19.6

(注)出向者等を除いております。